

2019年版 農業法人白書

—2019年農業法人実態調査より—

2020年12月

公益社団法人日本農業法人協会



- 日本農業法人協会は、会員である農業法人約2,000社の経営動向や経営課題を把握し、経営の改善につなげていくことを目的に「農業法人実態調査」を実施し、「農業法人白書」として取りまとめています。
- 「農業法人白書」は調査・分析結果を広く知っていただき、農業法人に関する施策立案等の基礎資料として活用していただくことを主な目的として作成しています。
- 本年度は特に、わが国農業が抱える大きな課題である労働力と、農業分野にも大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症に着目して分析・説明を加えています。

目次

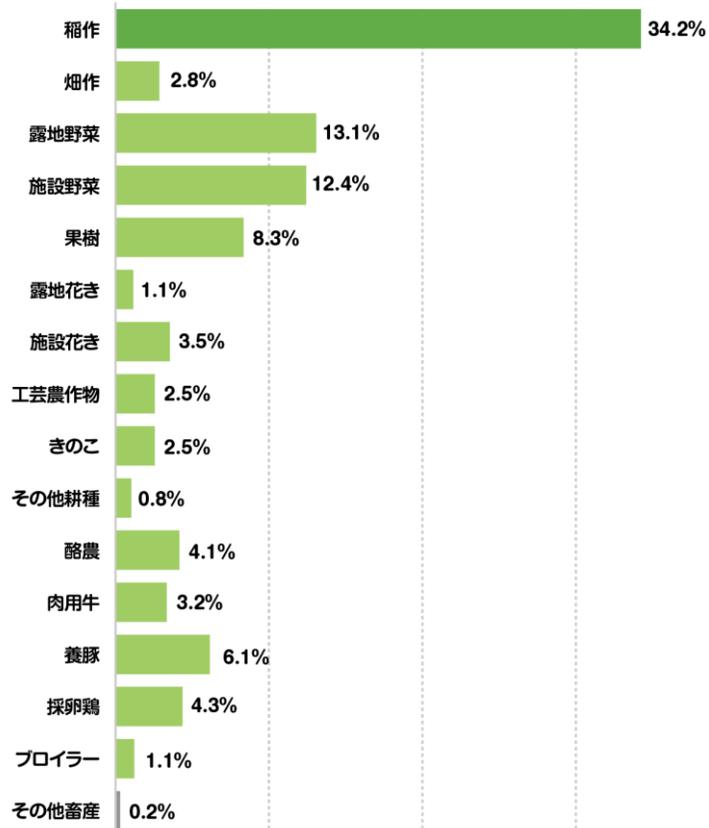
1	調査の概要	…2	7-1	従業員人数と労働力不足の現状	…9
2	会社形態と多角化段階の推移	…3	7-2	労働力不足への対応方法	…10
3-1	主業種別の経営耕地面積 規模別の割合	…4	7-3	採用ルートと正社員への手当	…11
3-2	飼養頭羽数規模別の割合	…5	参考	経営課題の解決に向けた法人協会の取り組み① ～政策提言～	…12
4	売上高	…6	参考	経営課題の解決に向けた法人協会の取り組み② ～人材確保・人材育成～	…13
5	経営継承	…7	参考	コロナ禍と農業～消費動向の変化～	…14
6	経営課題	…8	参考	ウィズコロナ・アフターコロナの時代に向けて	…15

1 調査の概要

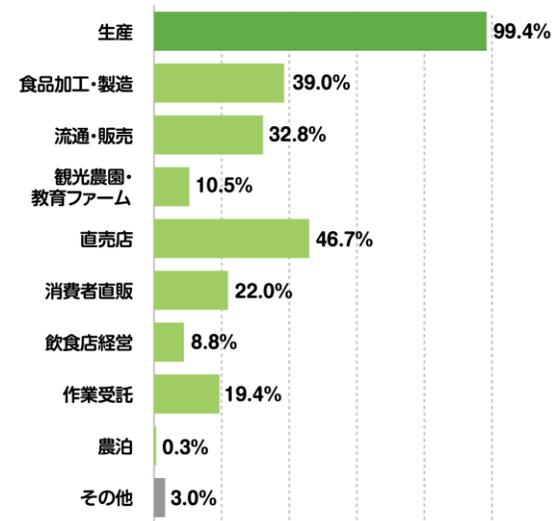
2019年 調査実施概要

- 調査実施期間：2019年11月～2020年3月
- 調査対象：日本農業法人協会会員
- 調査方法：郵送留置法
- 調査票配付数：2,042
- 有効回答数：1,255（回答率61.5%）

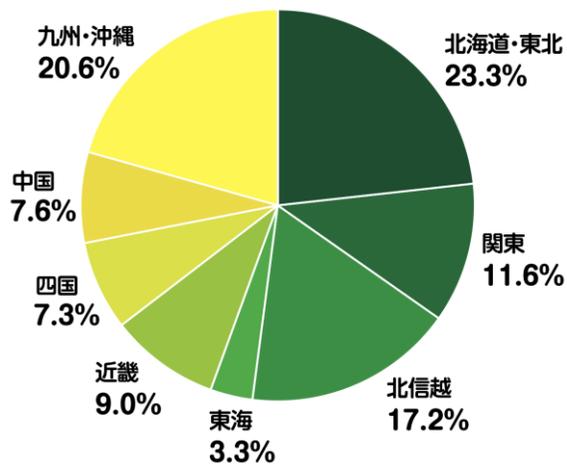
主たる営農類型 (n=1,217)



事業内容 (n=1,250, 複数回答)



地域 (n=1,255)



日本農業法人協会会員数の推移

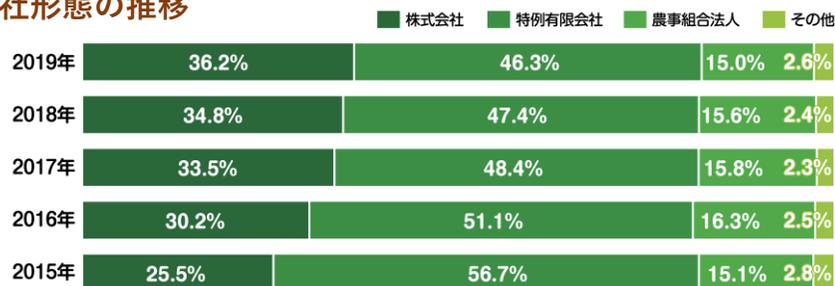
※各年度の総会（6月）時点での会員数



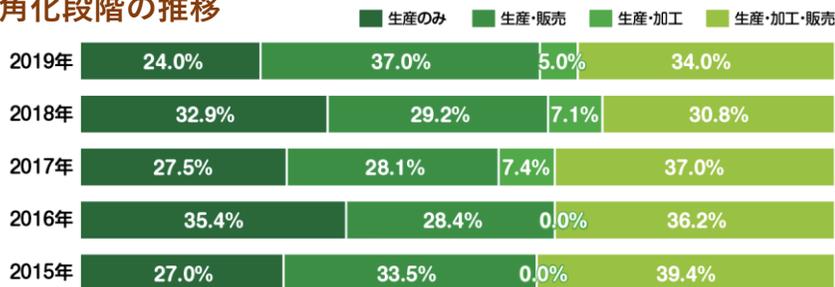
2 会社形態と多角化段階の推移

- 会社形態としては特例有限会社（46.3%）がおよそ半数近くを占めて高く、次いで株式会社（36.2%）が続きますが（2019年）、ここ5年ほどで株式会社の割合が増えています。
- 多角化段階をみると、生産・販売に取り組み法人（37.0%）が最も多く、次いで生産・加工・販売（34.0%）と経営の多角化による高付加価値化が進展していることがうかがえます。

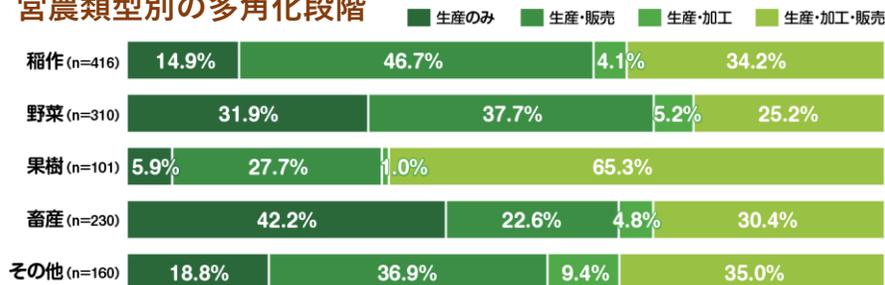
会社形態の推移



多角化段階の推移



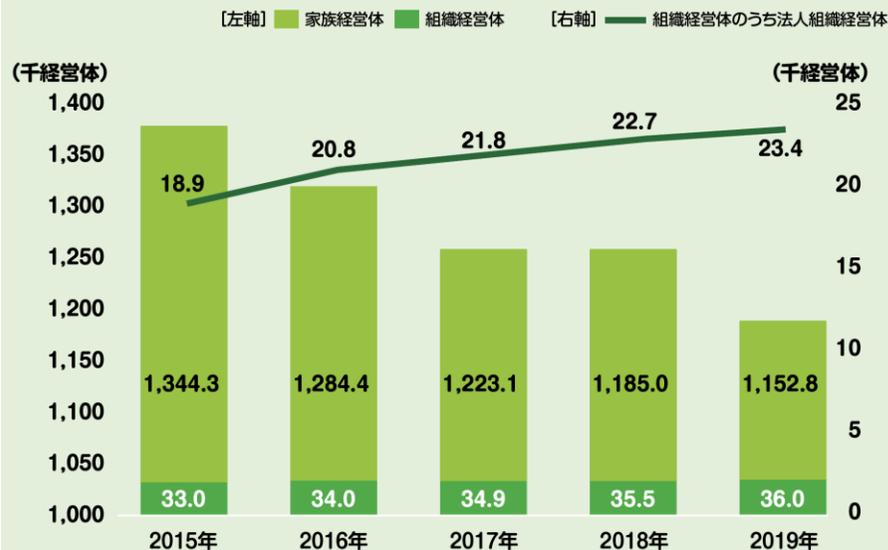
営農類型別の多角化段階



農業経営体数の推移

農業経営体数の推移をみると、家族経営体が年々減少しているのに対して、組織経営体の数は若干増加傾向にあります。

特に、組織経営体のうち法人組織経営体の経営体数が着実に増加しています。

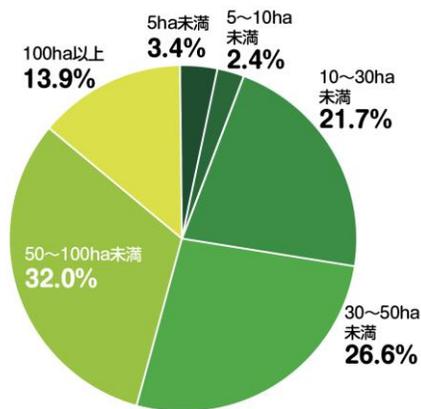


出典：農業構造動態調査（農林水産省）

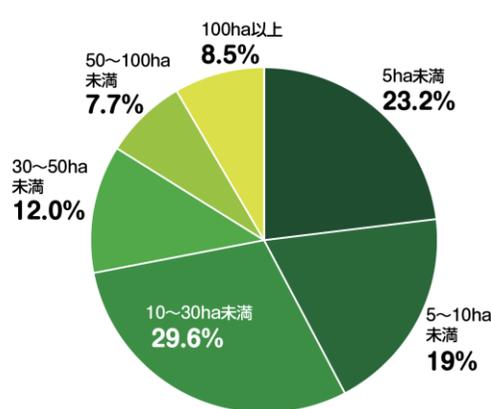
3-1 主業種別の経営耕地面積規模別の割合

●会員の経営耕地面積は、稲作の経営において、全国平均2.1haの対して、会員は平均**59.6ha**と、かなり大規模な経営耕地面積であることがわかります。

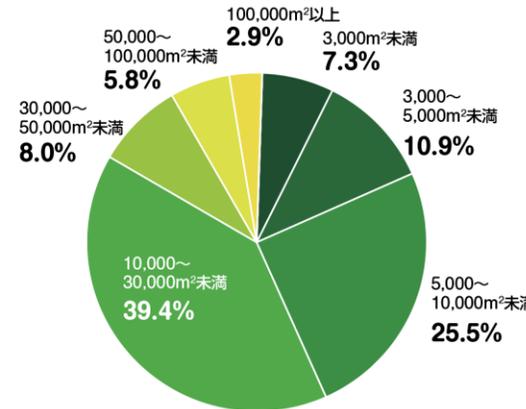
稲作 (n=411)



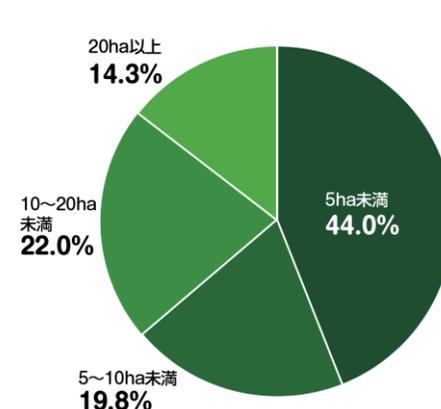
露地野菜 (n=142)



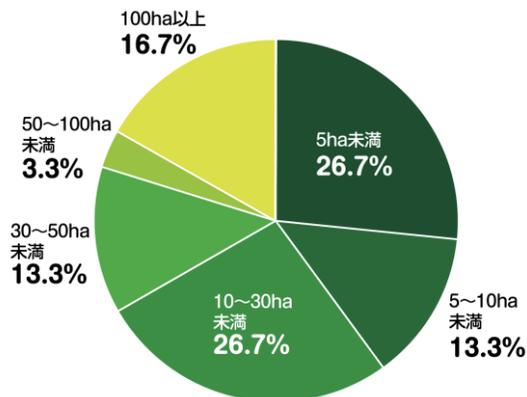
施設野菜 (n=137)



果樹 (n=91)



畑作 (いも・麦・大豆等) (n=30)



平均経営耕地面積

	農業法人実態調査	全国** (2019年)
田	59.6ha	2.1ha
露地野菜	33.1ha	—
施設野菜	24,849.6ha	—
樹園地	20.1ha	0.7ha
畑	48.5ha	1.7ha

※2019年農業構造動態調査（農林水産省）より

経営耕地面積階層別カバー率の推移

全国では、30ha以上の階層が増加傾向にある一方、10ha未満の経営体が50%近くを占めています。



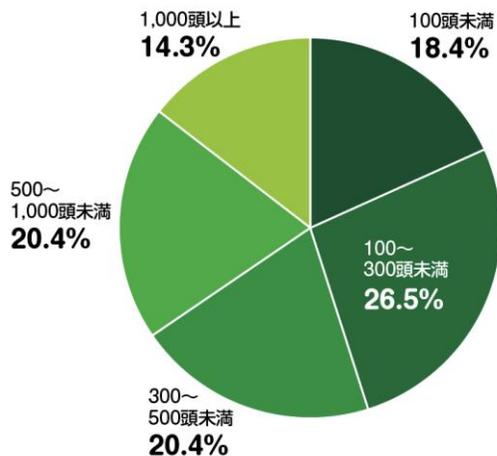
出典：農業構造動態調査（農林水産省）

注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が100%とならない場合がある

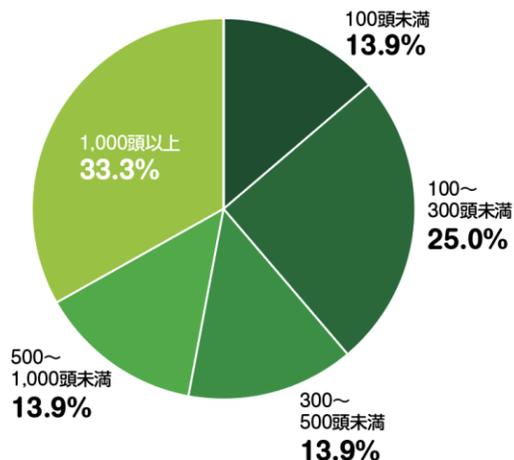
3-2 飼養頭羽数規模別の割合

●飼養頭羽数規模は、農林水産省の畜産統計による全国平均と比べて、いずれの畜種でも飼養頭羽数が多くなっています。畜産業においても全国平均に比べて大規模経営が多く占めていることがわかります。

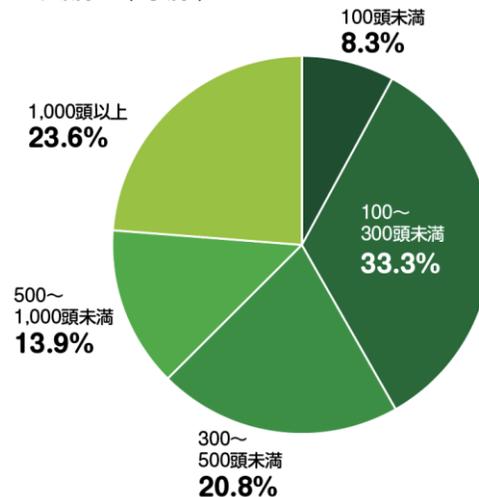
酪農（経産牛）（n=49）



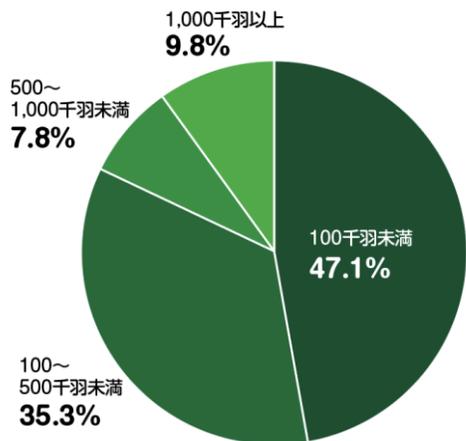
肉用牛（肥育牛）（n=36）



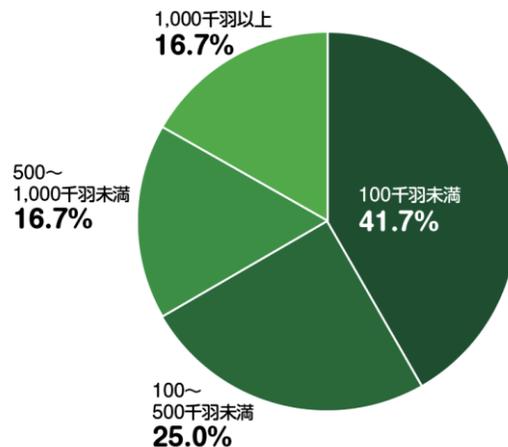
養豚（母豚）（n=72）



採卵鶏（n=51）



ブロイラー（肉用鶏）（n=12）



1戸当たり平均飼養頭羽数

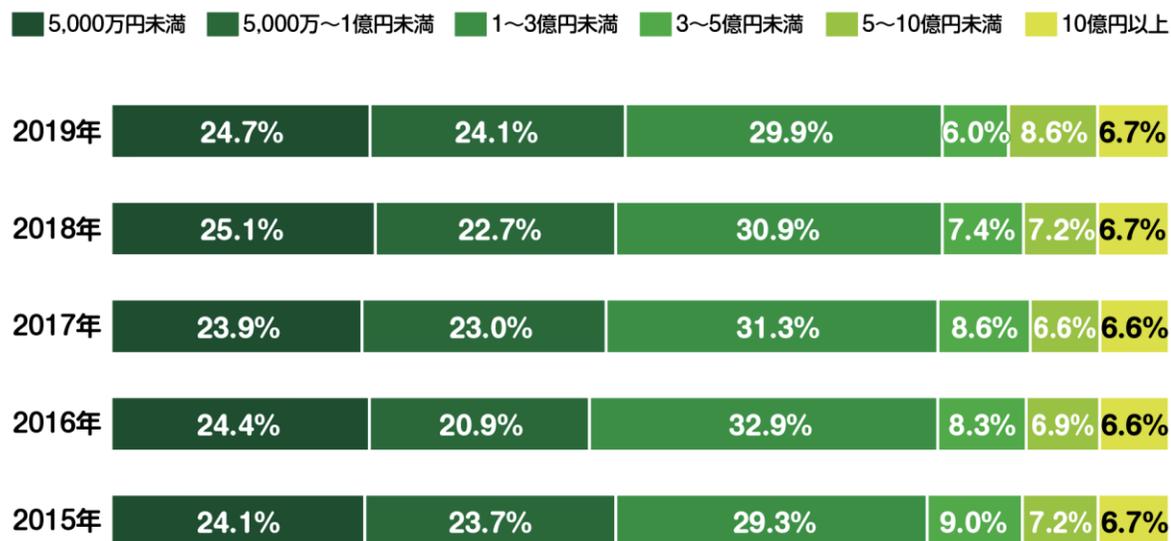
業種	農業法人実態調査	全国平均(2019年) [※]
酪農（経産牛）	661.2頭	55.9頭
肉用牛（肥育牛）	1,171.3頭	54.1頭
養豚（母豚）	683.8頭	246.6頭
採卵鶏	1,200.7千羽	86.0千羽
ブロイラー（肉用鶏）	547.7千羽	61.4千羽

※2019年畜産統計（農林水産省）より作成

4 売上高

- 2019年の経営規模を売上高で見ると、年間1~3億円未満（29.9%）が最も多くを占めており、次いで5,000万円未満（24.7%）、5,000万~1億円未満（24.1%）の順で続きます。
- 売上高にみる経営規模は、業種によって大きく差がありますが、全国平均と比較して売上高規模が大きいことがわかります。

売上高規模の推移



業種別の年間平均売上高

業種	年間平均売上高
稲作(n=320)	1億1,264万円
畑作(n=26)	2億2,292万円
露地野菜(n=128)	2億146万円
施設野菜(n=122)	1億9,079万円
果樹(n=82)	2億682万円
露地花き(n=9)	1億1,264万円
施設花き(n=33)	9,400万円
きのこ(n=28)	4億9,614万円
酪農(n=42)	10億6,931万円
肉用牛(n=30)	8億2,680万円
養豚(n=56)	6億1,279万円
採卵鶏(n=45)	15億4,189万円
ブロイラー(n=10)	22億6,410万円

農産物販売金額規模別農業経営体数（全国） 2019年農業構造動態調査（農林水産省）より

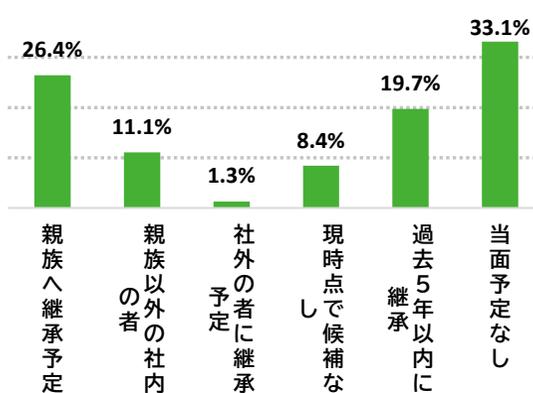
農産物販売金額規模	50万円未満	50~100万円未満	100~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000万~1億円未満	1億円以上
経営体数(千経営体)	418.4	191.6	340.9	100.7	96.3	20.3	12.4	8.2
構成比(%)	35.2	16.1	28.7	8.5	8.1	1.7	1.0	0.7

5

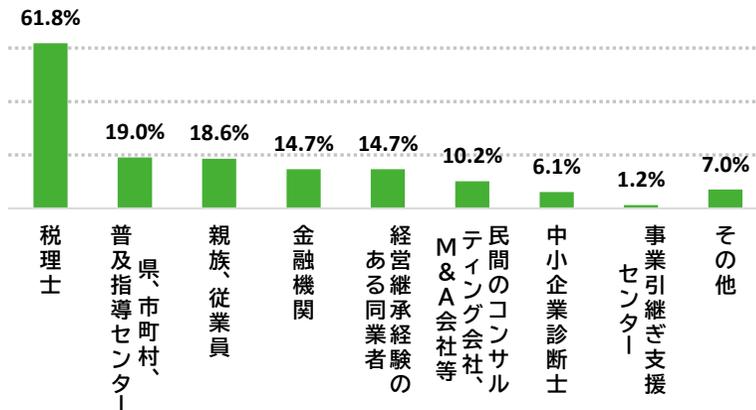
経営継承

- 継承にあたっての相談先としては、**税理士（61.8%）**が最も多い相談先となっています。
- 継承にあたって大変だったこと・懸念していることとしては**経営ノウハウの継承（57.9%）**が一番の課題として挙げられています。
- 実際に経営継承にかかった時間は**1～3年未満（34.2%）**が最も多くを占め、**1年未満**という短期での継承は2割程度となっています。

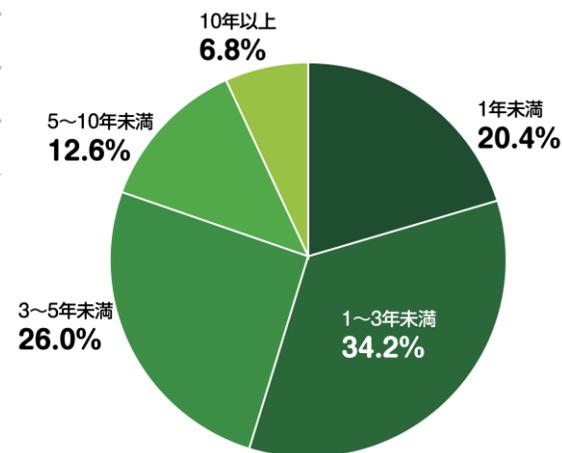
今後5年以内の経営継承予定 (n=1195)



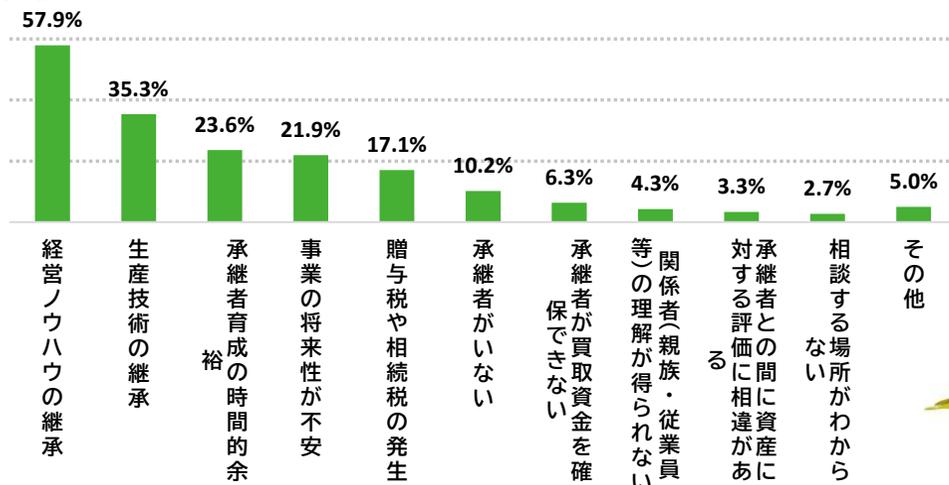
相談先 (n=511, 複数回答)



経営継承済みの場合
経営継承にかかった時間 (n=427)



経営継承にあたって大変だったこと・懸念していること (n=885, 複数回答)

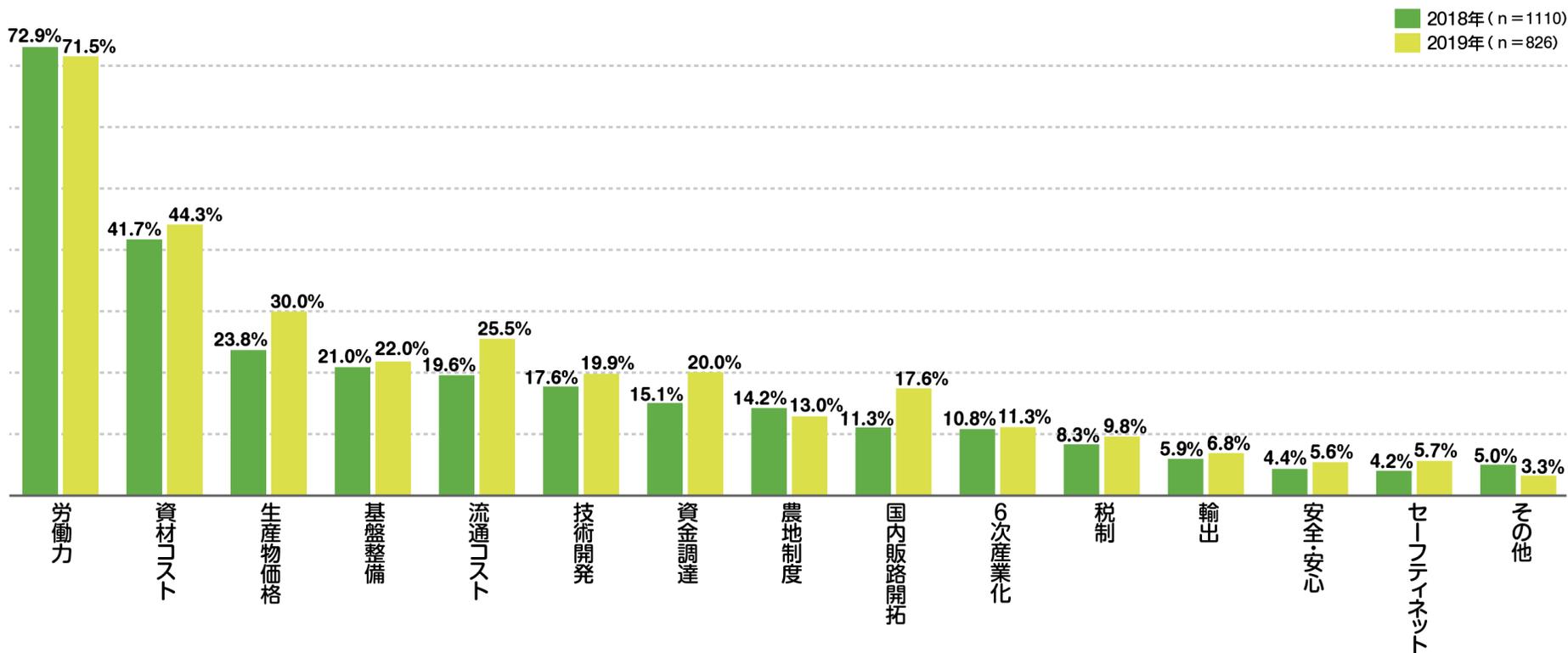


6

経営課題

- 経営上の課題としては、**労働力（71.5%）**がトップで、2位以下の課題を大きく引き離しています。
- この傾向は昨年とほぼ同様の傾向であり、雇用者確保や後継者の問題などの**労働力確保**が、継続的に一番の課題として挙げられています。

経営課題（複数回答）



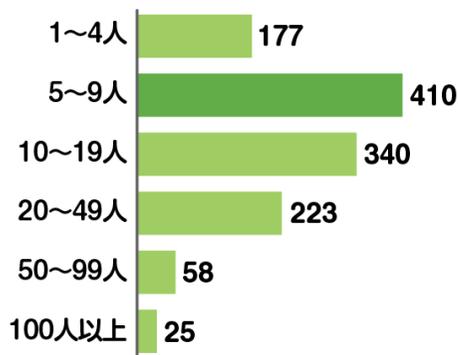
- 農業生産現場では、従事者の高齢化や就農者の減少等により、地域・作目によっては慢性的な労働力不足となっています。
- そこで7節では、調査対象者の労働力の現状を概観します。

7-1 従業員人数と労働力不足の現状

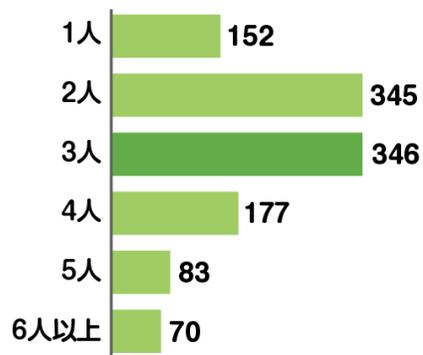
- 常時従事者数（役員、正社員、常勤パート人数の合計）をみると、5～9人が最多の410経営体、次いで10～19人、20～49人が続きます。
- 不足状況をみると、正社員、常勤パート、臨時アルバイトのいずれも「非常に不足」「やや不足」の合計が50%を超えており、特に正社員では60%を超えます。

労働者数

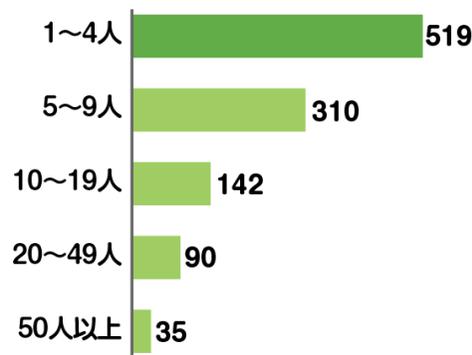
常時従事者数 (単位: 法人)



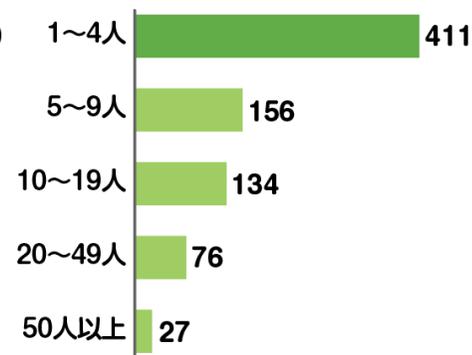
役員数 (単位: 法人)



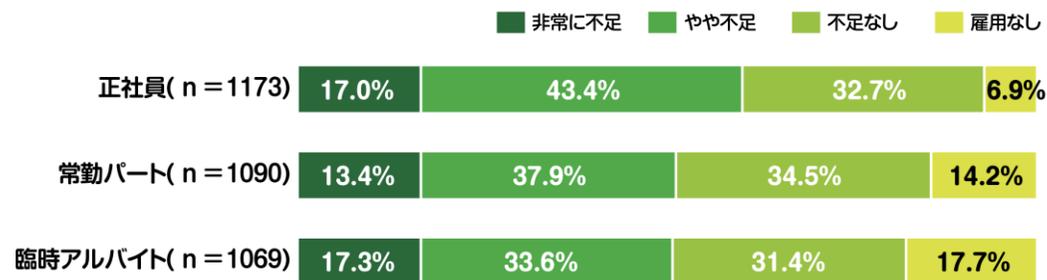
正社員数 (単位: 法人)



常勤パート人数 (単位: 経営体)



不足状況



農業現場での女性の活躍

※女性登用に對する企業の意識調査 (2019年)

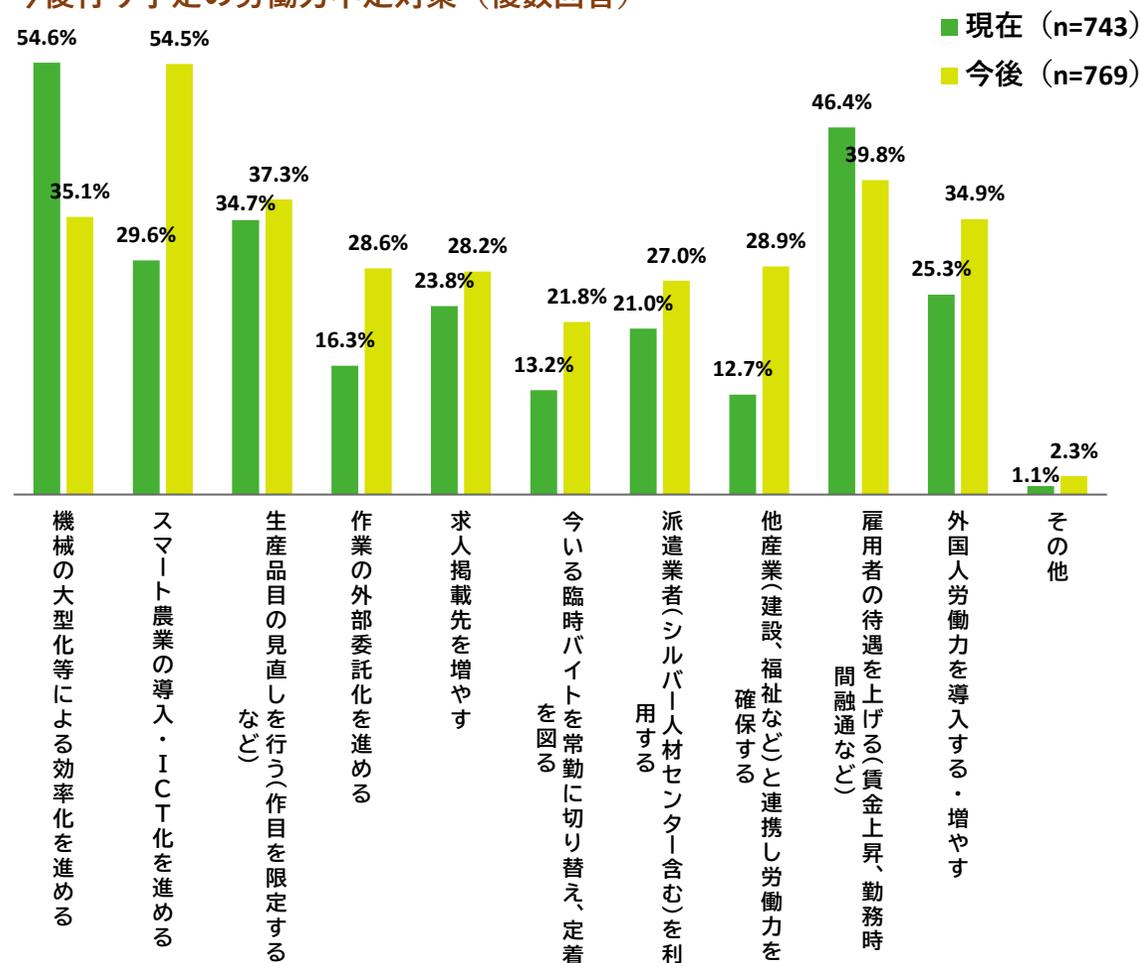
(株)帝国データバンクが2019年に行った調査* (有効回答企業数: 1万91社)では、管理職 (課長相当職以上)に占める女性の割合は7.7%でした。一方、農業法人を対象にした本調査では、正社員のうち管理職に占める女性の割合は19.8%、さらに役員に占める女性の割合は22.6%という結果でした。一般企業と比較し、本調査回答者の農業法人では女性の登用が進んでいることがわかります。

	役員	正社員のうち管理職
全体のべ人数	3,817人	1,134人
うち女性の人数	862人	264人
女性の割合	22.6%	19.8%

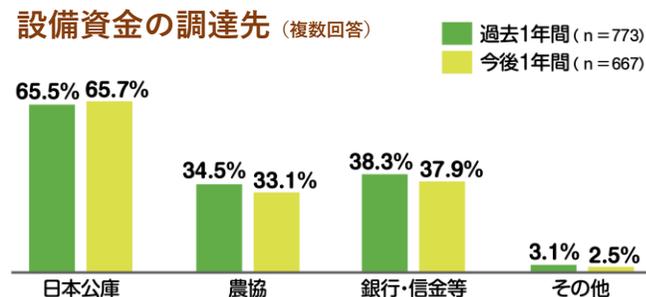
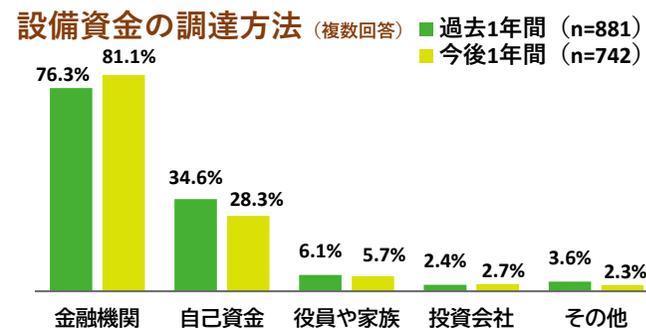
7-2 労働力不足への対応方法

●労働力不足の対応方法としては、現在では機械の大型化（54.6%）による対応が主ですが、今後の対応方法としては、スマート農業導入（54.5%）というICT化などによる技術導入を対応方法として考える法人が最も多くなっています。

現在までに行った、または
今後行う予定の労働力不足対策（複数回答）



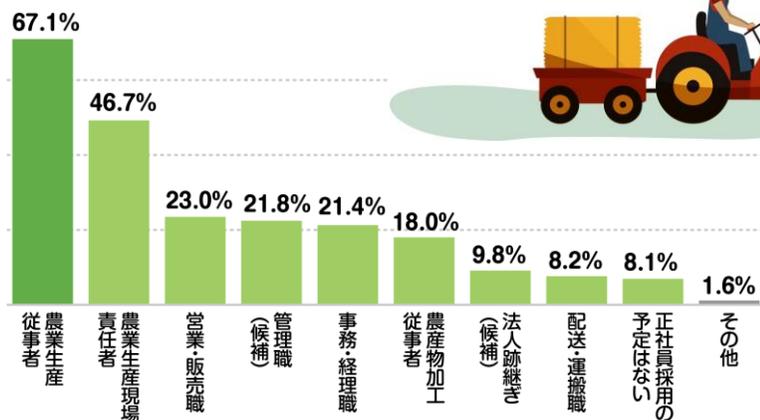
農業のスマート化を図るうえで、多くの場合設備資金の調達が必要となりますが、具体的な資金調達方法としては、「金融機関」への期待が高くなっています。調達先としては、「日本政策金融公庫（日本公庫）」から調達している法人が最も多くなっています。



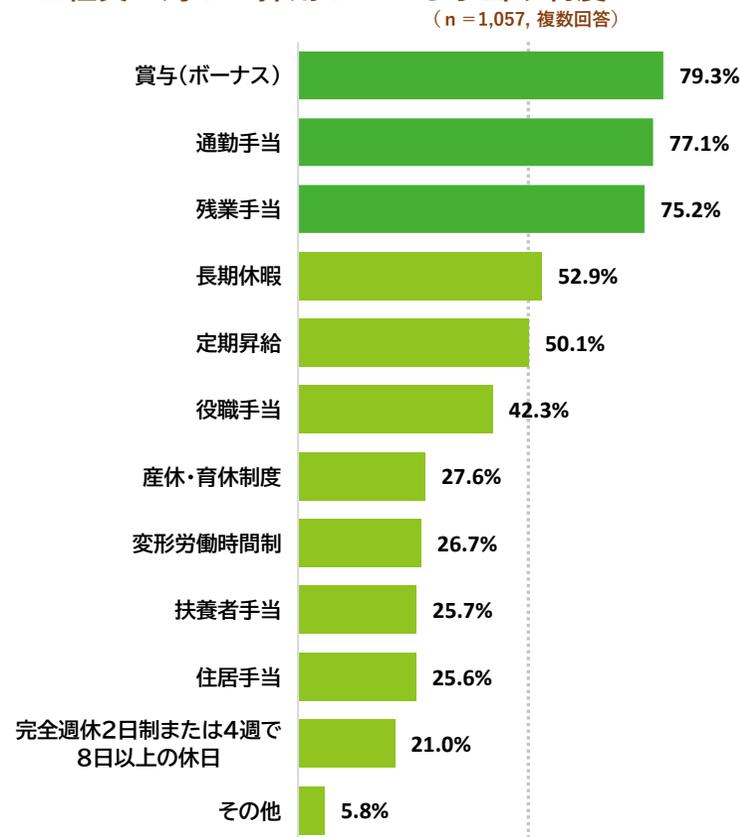
7-3 採用ルートと正社員への手当

- 今後3年以内に求める正社員の職種は、**農業生産従事者 (67.1%)** が最も多くを占めます。
- 正社員の採用ルートとしては、**ハローワーク (57.9%)** が最多になっています。次いで**知人・親戚の紹介 (54.0%)** が続きます。
- 正社員に対して採用している手当や制度（福利厚生や就業条件など）は**賞与、通勤手当、残業手当**などを7割以上が採用しています。

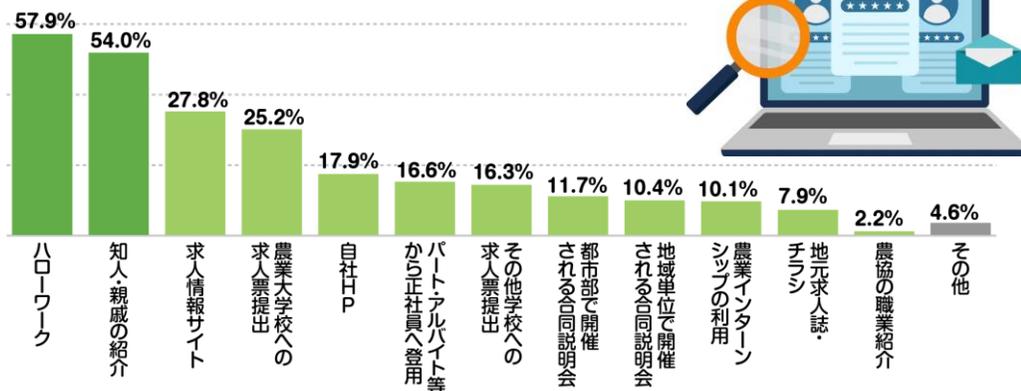
正社員採用時に求める職種 (n = 1,126, 複数回答)



正社員に対して採用している手当や制度 (n = 1,057, 複数回答)



正社員の採用ルート (n = 1,081, 複数回答)



経営課題の解決に向けた法人協会の取り組み①

～政策提言～

- 日本農業法人協会およびその会員である農業法人は、プロ農業経営者として食料供給の責務を果たし、地域社会を支えていくという自覚をもって、不断の経営革新に努めています。
- 人口減少や高齢化、大規模自然災害の頻発、TPP等自由貿易交渉の進展等の中で、農業は新たな時代に対応するための変革を求められています。
- 農業法人は、地域農業の中心的な担い手として、地域の農業者等と協力しながら、地域農業の発展の先頭に立つべく、創意工夫して経営努力を積み重ねてきています。
- 日本農業の発展への道筋を確かなものとし、「農業が若者の将来就きたい職業の第1位となること」を目指し、政策面の課題を解決すべく政策提言を行っています。

重点要請事項 [2020年5月22日提言]

1 基本的考え方

- ここ数年の農政改革の方向（農地の集積・集約化、農業者が自由に経営展開できる環境の整備、農業所得の向上に向けた国際競争力の強化など）を堅持し、定着・発展させていくこと
- 担い手農業者と農林水産省が意見交換する機会を頻繁に設け、具体的政策課題を迅速に解決すること

2 農地バンクを活用した農地の集積・集約化の徹底推進

- 農地バンクの活性化を強力に進め、地域の農地の太宗を農地バンクが借り受ける状況を作り出すこと

3 農地の集積・集約化を活かす基盤整備

- 農地バンクが管理している農地について、大区画化などの基盤整備、樹園地における改植などの条件整備を行い、担い手農業者が借りやすい状況を整えること

4 農業所得の向上と国際競争力の強化

- 生産資材価格を国際価格まで引き下げること
- 流通構造を改革し、生産コストを上回る価格で安定した取引が行えるようにすること
- 農業関係の規制改革を推進すること（農業用施設に関する建築規制、農産物検査法など）
- 行政手続のオンライン化・簡素化を進めること

5 農業の継続に必要な外国人等の人材の確保

- 外国人やリタイアした高齢者など多様な人材を円滑に雇用できるようにすること

6 災害常態化への対応

- 農業経営のセーフティネットである収入保険の加入促進等を進めること
- 災害が常態化する中で、農業者が安心して継続的に経営に取り組める仕組みを整備すること

経営課題の解決に向けた法人協会の取り組み②

～人材確保・人材育成～

- 日本農業法人協会では、「農業労働力支援協議会」（参画団体：JA全中、JA全農、農林中央金庫、全国共済農業協同組合連合会、全国農業会議所および当協会）に参画し、農家・農業法人における担い手の安定した確保と確実な定着を図るために、関係団体等と連携しながら様々な取り組みを行っています。
- このページでは、日本農業法人協会が実施している人材確保・人材育成に関する取り組みの一部を紹介します。

各事業に関するお問い合わせは経営支援課（TEL：03-6268-9500）まで

農業インターンシップ事業

概要

農業インターンシップは仕事としての農業に関心のある方が、実際の農業の現場で短期就業体験できる制度です。

目的

- ①農業経験が少ない就農希望者の皆様に自らの農業適性をご確認いただく
- ②他の従業員の方とともに農作業を経験することで農業についての知見を深めていただき、就農しやすいようにする
- ③農業法人等へ就職した後の農業知識や経験不足等による早期離職（ミスマッチ）を防ぐ

実績 2019年

参加者：736名
インターンシップ事業体験者の農業法人等への就職人数：22名



農業インターンシップホームページ
<https://www.be-farmer.jp/experience/intern/>

農作業安全基礎研修

概要

農業機械の取扱実習や農作業安全の基礎講習を行うことで、法人従業員のスキルアップを図るとともに、所属法人の作業安全の意識向上に資することなどを目的に農作業安全基礎研修を開催しています。

カリキュラム

トラクタ・管理機取扱講習、
刈払機作業安全衛生教育 など



就職氷河期世代向けの短期資格等 習得支援事業

概要

就職氷河期世代の方（35歳以上、55歳未満）向けに、農業法人等での正社員就職等の安定就労につながる知識および農業機械等の運転技能資格の習得を支援します。また、会員農業法人等が雇用する就職氷河期世代の非正規労働者の常用雇用に向けた資格取得についても支援します。

支援内容

- ①全国8ブロックでの農業法人の職場見学・体験
- ②e-ラーニング講座による知識の習得
- ③準中型・大型特殊自動車免許
フォークリフト運転技能等の資格習得



就職氷河期世代向け支援事業ホームページ
<https://agujob.com/>

参考

コロナ禍と農業 ～消費動向の変化～

- コロナ禍において、外食費が2020年1月から4月にかけて大きく落ち込んでいましたが、徐々に回復しています。しかし、まだ2019年並みの水準までは戻っていません。
- コロナ禍が始まった2020年1月から和牛（東京市場）の価格は大きく下落し、4月に底を打ちましたが、現在は徐々に価格が持ち直してきています。
- また、外食やインバウンド消費の減少等により、米の民間在庫が適正水準を上回る予想となっています。

外食費の推移



米の相対取引価格と民間在庫※の推移



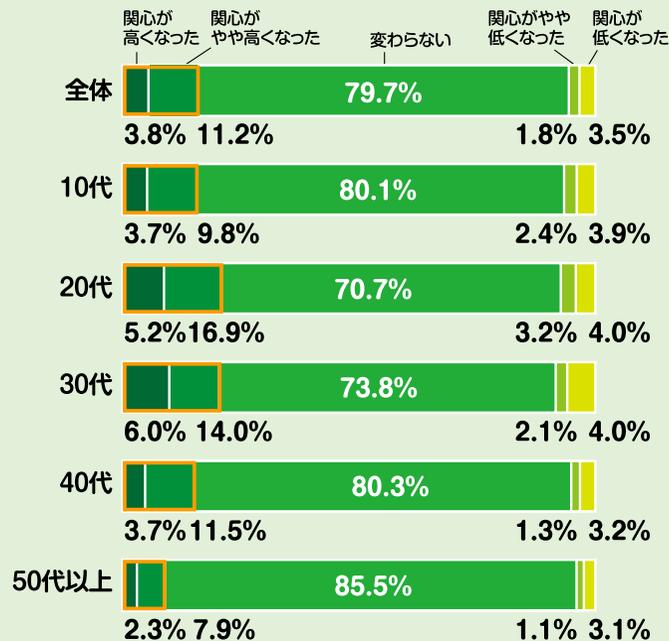
和牛肉（枝肉）の卸売価格（東京市場A5等級 和牛去勢・和牛めす）



ウィズコロナ・アフターコロナの時代に向けて

- 内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、特に20代、30代の地方移住への関心が高まっています。
- この背景には、テレワーク環境の整備により地方移住へのハードルが下がりつつあることもあるようです。
- 一方、農村においても、年齢や性別等を問わずだれもが住み続けることができるよう、定住条件の整備に向けた医療・教育等の分野横断的な取り組みを進める必要があります。
- このような地方移住、テレワークで生まれた余裕や、体験農園、農泊、ふるさと納税などの様々なきっかけを通じて地域への関心を高めた人やかわりを深めた人を、地域行事への参加や就農・援農に効果的につなげていくなど、アフターコロナ・ウィズコロナを契機に、新たな農業・農村のグランドデザインを描くことが期待されています。
- また農業側にも、移住し就農（農業法人への就職）した人が生活できる、農業を続けられる環境の整備が求められます。

地方移住への関心（年代別）



出典：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査2020年6月（内閣府）

